

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,200,000	120,000	0	1,320,000
減価償却引当資産	973,497	104,274	293,999	783,772
周年行事積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000
公益目的事業資産	2,850,000	0	0	2,850,000
相互扶助等目的事業資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	7,523,497	224,274	293,999	7,453,772
合 計	12,523,497	224,274	293,999	12,453,772

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,320,000	—	—	(1,320,000)
減価償却引当資産	783,772	—	(783,772)	—
周年行事積立資産	1,500,000	—	(1,500,000)	—
公益目的事業資産	2,850,000	—	(2,850,000)	—
相互扶助等目的事業資産	1,000,000	—	(1,000,000)	—
小 計	7,453,772	—	(6,133,772)	(1,320,000)
合 計	12,453,772	—	(11,133,772)	(1,320,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,200,000	120,000	0	0	1,320,000
合 計	1,200,000	120,000	0	0	1,320,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,149,200	783,772	365,428
合 計	1,149,200	783,772	365,428

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	(一社)香川県法人会連合会	0	1,365,000	1,365,000	0	一般正味財産
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	4,000	4,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	4,725,900	4,725,900	0	指定正味財産
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
合 計		0	6,444,900	6,444,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,725,900
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	4,725,900